



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月14日
東

上場会社名 エスフーズ株式会社 上場取引所
 コード番号 2292 URL <https://www.sfoods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 真之助
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 鶴木 健治 (TEL) 0798 (43) 1065
 定時株主総会開催予定日 2026年5月22日 配当支払開始予定日 2026年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	472,312	6.2	10,476	103.7	11,726	83.5	9,236	246.3
2025年2月期	444,546	4.6	5,143	△59.4	6,388	△55.6	2,667	△70.6

(注) 包括利益 2026年2月期 13,918百万円(125.8%) 2025年2月期 6,163百万円(△53.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	291.70	—	7.3	4.9	2.2
2025年2月期	84.29	—	2.2	2.8	1.2

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 7百万円 2025年2月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	251,439	140,672	52.5	4,170.42
2025年2月期	230,595	129,864	52.8	3,847.43

(参考) 自己資本 2026年2月期 132,091百万円 2025年2月期 121,771百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	8,750	△8,137	△4,242	37,482
2025年2月期	7,375	△15,016	△2,031	41,276

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	44.00	—	45.00	89.00	2,816	105.6	2.3
2026年2月期	—	52.00	—	52.00	104.00	3,294	35.7	2.6
2027年2月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		53.6	

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	500,000	5.9	10,000	△4.5	11,000	△6.2	6,500	△29.6	205.22

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期	32,267,721株	2025年2月期	32,267,721株
② 期末自己株式数	2026年2月期	594,349株	2025年2月期	617,676株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	31,666,282株	2025年2月期	31,645,530株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、引き続き緩やかなプラス成長を示しており、企業においては設備投資などで底堅い面が見られる中、内需主導で緩やかに景気が回復しております。個人消費においても良好な所得環境が下支えとなり、緩やかな回復は見られましたが、物価の上昇により消費者の節約志向は継続しています。当食肉業界においては、依然として燃料や原材料価格が高止まりする中で、消費者の需要が低価格帯商品へシフトしており、その結果として豚肉・鶏肉の価格高騰につながっています。さらに人件費や運送費においても引き続き増加が見られるため、収益確保が困難な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する」、「企業の成長・発展とともに生活・文化の向上を図る」という社是に基づき、お客様に安全安心な食肉商品を安定的にお届けすることを優先課題として、事業の継続と発展に努めました。

食肉等の製造・卸売事業においては、海外事業への先行投資と国内事業の営業力強化、事業運営の効率化に努めました。海外事業においては、高級牛肉の調達力向上を図るため、アメリカのオーロラビーフ新工場建設を進めました。アメリカでは生体牛高の影響により、収益面では前期に引き続き厳しい状況となりましたが、その中でも今後の収益の柱となる拠点の構築に注力しました。当初計画より遅れはしたものの本年7月から稼働を開始する予定です。また、ニュージーランドでは、牛の肥育事業において事業の再構築を実施し、現状の需要に応じて管理体制や在庫の見直しを行いました。国内では、営業力強化を課題としてグループ企業と連携を図り、銘柄牛を中心とした国産牛の販売ルート拡充とシェア拡大に取り組みしました。また、北海道において、自社ブランドの国産豚肉「ゆめの大地」の供給能力向上を図るだけでなく、地域的な利点を活かして輸出対応の拡大に努めました。それ以外にも、飼料・物流等のコスト高騰が続く中で、在庫の適正化や老朽化施設・設備の整理を進め、より効率的な事業運営となるよう努めました。国産牛肉事業では、国内外からの和牛の需要に対して取扱数量の増加や輸出拡大に努めました。その中で、今後の輸出拡大を見越して新たな生産拠点の構築に着手しました。製品事業では、小売店向け食肉製品として、当社が得意とするホルモン商材を中心に消費者の嗜好に合わせた新製品の投入を積極的に行いました。

食肉等の小売事業においては、不採算店閉鎖を実施するとともに、新規ディベロッパーとの取組みを含めた出店、改装店の立ち上げや母店配送店の取組みを進めました。また相場の高騰を踏まえた提案型商品の導入や新商品の開発も図り、魅力ある商品や売り場の構築等を実施しました。

食肉等の外食事業においては、インバウンドや企業等の大型のパーティー需要も寄与しているものの、原材料費やエネルギー価格の上昇を受けながら、メニュー改定を実施するなどの施策を行いました。今後も競争力向上のための施策を実施します。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は4,723億1千2百万円（前連結会計年度比6.2%増）、営業利益は104億7千6百万円（前連結会計年度比103.7%増）、経常利益は117億2千6百万円（前連結会計年度比83.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は92億3千6百万円（前連結会計年度比246.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①食肉等の製造・卸売事業

売上高は4,366億4千1百万円（前連結会計年度比6.1%増）、セグメント利益は98億8千9百万円（前連結会計年度比127.1%増）となりました。

②食肉等の小売事業

売上高は248億5千1百万円（前連結会計年度比3.3%増）、セグメント利益は11億9千万円（前連結会計年度比9.5%減）となりました。

③食肉等の外食事業

売上高は99億5千9百万円（前連結会計年度比22.5%増）、セグメント利益4億1千万円（前連結会計年度比15.6%減）となりました。

④その他

売上高は8億6千万円（前連結会計年度比11.5%増）、セグメント利益は1億8千万円（前連結会計年度比46.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況に関する分析）

（資産）

当連結会計年度末における総資産の残高は、2,514億3千9百万円（前連結会計年度末比208億4千3百万円、9.0%増）となりました。総資産の増減内容は、流動資産が101億7千6百万円、固定資産が106億6千6百万円の増加となっております。流動資産は、主に受取手形及び売掛金の増加が96億8千3百万円及び商品及び製品の増加が7億9千6百万円、一方で現金及び預金の減少が38億4千9百万円及び仕掛品の減少が22億5千7百万円あったことによるものです。固定資産は、主に有形固定資産の増加が61億2千8百万円、投資有価証券の増加が49億3千7百万円あったことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計の残高は、1,107億6千6百万円（前連結会計年度末比100億3千5百万円、10.0%増）となりました。負債の増減内容は、流動負債が63億9千4百万円、固定負債が36億4千1百万円の増加となっております。流動負債は、主に支払手形及び買掛金の増加が34億7千9百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加が9億5千6百万円及び未払法人税等の増加が29億2千6百万円、一方で短期借入金の減少が19億2千2百万円あったことによるものであります。固定負債は、主に長期借入金の増加が27億8千5百万円あったことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,406億7千2百万円（前連結会計年度末比108億7百万円、8.3%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の増加が65億6千9百万円及びその他有価証券評価差額金の増加が41億8千5百万円あったことによるものであります。

以上の資産、負債及び純資産の増減の結果、自己資本比率は52.5%となり、前連結会計年度末比0.3ポイント下降しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて37億9千4百万円減少し、374億8千2百万円となりました。

当連結累計期間における営業活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、87億5千万円の収入（前連結会計年度は73億7千5百万円の収入）で、主な増加要因は税金等調整前当期純利益151億5千8百万円及び減価償却費43億5千3百万円であります。一方、主な減少要因は、売上債権の増加額91億4千6百万円及び法人税等の支払額38億1千2百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、81億3千7百万円の支出（前連結会計年度は150億1千6百万円の支出）で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出100億9千9百万円及び貸付金による支出66億3千4百万円であります。一方、収入の主なものは投資有価証券の売却による収入44億2千5百万円及び有形固定資産の売却による収入21億1千8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、42億4千2百万円の支出（前連結会計年度は20億3千1百万円の支出）で、支出の主なものは短期借入金の減少額27億円8千8百万円、長期借入金の返済による支出83億3千5百万円及び配当金の支払額30億7千万円であります。一方、収入の主なものは長期借入による収入102億5千9百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率	53.0	52.8	52.5
時価ベースの自己資本比率	44.1	32.6	40.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	589.9	753.7	654.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.7	20.1	14.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

日本経済は、賃金上昇などの影響によりゆるやかな回復基調を示してはいるものの、日々国際情勢の不安定さが高まる中で、今後もエネルギー資源の高騰が予測されます。これにより物資の値上げが継続すると更なるインフレの進行が懸念され、事態が長期化すると企業活動や消費行動の低迷につながるが見込まれます。日本だけでなく世界全体がこれらの事態の動向に左右される経済環境であり、当面は先の見通しが立て難い状況が続くと予想されます。

このような状況下ではありますが、当社グループとしては、引き続き長年構築してきた食肉関連事業の垂直統合の利点を最大限に生かして、食品の安定供給に努めると共に、確固とした経営地盤の構築に取り組んでいきます。

食肉等の製造・卸売事業においては、国内外の販売強化を見据え、引き続き事業・拠点の整備のための投資を継続するだけでなく、老朽化設備・施設の整理や生産拠点の集約を進めていきます。アメリカのオーロラビーフでは、本年7月に新工場を稼働させ、生産の効率化を図りながら供給能力の増強を図ります。なお、国内においても、引き続き国産牛の販売ルートとシェアの拡大に努めるだけでなく、輸出や販売拡大のために必要となる拠点の構築、老朽化した拠点の整備・集約を順次進めていく計画です。また、自社ブランドの国産豚肉「ゆめの大地」においては東南アジアを中心に更なる輸出拡大を図ります。

製品事業については、引き続き当社が優位性を持つパラエティーミートや国産牛を原料とした製品の開発・販促に積極的に取り組みます。ご当地味や新味の追求、キャラクターや有名店とのコラボレーション商品の企画により女性や若者の認知度を上げる取り組みを行います。また、「こてっちゃんはん」をはじめとする冷凍食品の販売強化などにより更なる販路の拡大を図ります。

食肉等の小売事業においては、引き続き既存店活性化や、不採算店閉鎖を継続しつつ、新規ディベロッパーへの出店や、新業態店舗への取り組みを進めてまいります。出店に関しても、立地条件、契約条件、競合、収益性を精査しながら総合的かつ慎重に検討を行い、周辺領域への新規展開も行うことで収益の多様化を図ってまいります。

食肉等の外食業においては、需要の高まりも見込まれながら、従来からの着実な採算重視の経営を維持しつつ、ステーキレストラン事業及び焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業の競争力を持たせながら着実に運営するとともに新店の開発にも注力する計画です。

経営品質の向上については、引き続き重要なステークホルダーへの着実な還元を進めていきます。株主への配当については、連結の株主資本配当率(DOE)3%を目途に安定的な利益還元を目指してまいります。また、従業員の満足度を高めるために一昨年より健康経営の推進を図っており、2026年3月には健康経営優良法人(大規模法人部門)の認定を取得しております。今後もその流れを継続し、従業員がより働きやすくなるように環境整備を充実させていきます。

次期の見通しについては、売上高5,000億円(前年同期比5.9%増)、営業利益100億円(前年同期比4.5%減)、経常利益110億円(前年同期比6.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益65億円(前年同期比29.6%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,606	37,756
受取手形及び売掛金	40,695	50,673
商品及び製品	29,305	30,124
仕掛品	6,609	4,352
原材料及び貯蔵品	4,883	5,449
その他	5,471	10,410
貸倒引当金	△95	△114
流動資産合計	128,476	138,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,836	66,327
減価償却累計額	△33,846	△35,110
建物及び構築物(純額)	29,990	31,217
機械装置及び運搬具	32,191	32,040
減価償却累計額	△25,881	△26,046
機械装置及び運搬具(純額)	6,310	5,994
工具、器具及び備品	5,549	5,832
減価償却累計額	△4,742	△4,917
工具、器具及び備品(純額)	806	915
土地	17,307	17,327
リース資産	1,572	1,786
減価償却累計額	△1,214	△1,326
リース資産(純額)	357	460
建設仮勘定	28,358	33,592
その他	304	62
減価償却累計額	△220	△43
その他(純額)	83	18
減損損失累計額	△2,665	△2,848
有形固定資産合計	80,549	86,677
無形固定資産		
のれん	465	338
その他	1,010	855
無形固定資産合計	1,476	1,193
投資その他の資産		
投資有価証券	14,433	19,370
退職給付に係る資産	206	537
繰延税金資産	1,036	850
その他	5,303	5,005
貸倒引当金	△886	△850
投資その他の資産合計	20,093	24,913
固定資産合計	102,118	112,785
資産合計	230,595	251,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,525	30,005
短期借入金	10,515	8,592
1年内返済予定の長期借入金	7,258	8,215
1年内償還予定の社債	100	100
未払金	3,905	3,967
未払法人税等	2,134	5,100
賞与引当金	1,291	1,468
その他	4,857	5,533
流動負債合計	56,589	62,983
固定負債		
社債	150	50
長期借入金	37,569	40,354
繰延税金負債	3,223	3,866
役員退職慰労引当金	108	88
退職給付に係る負債	1,728	1,762
資産除去債務	433	436
その他	929	1,225
固定負債合計	44,142	47,783
負債合計	100,731	110,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	18,824	18,873
利益剰余金	85,940	92,106
自己株式	△390	△373
株主資本合計	108,672	114,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,821	8,007
繰延ヘッジ損益	△24	0
為替換算調整勘定	9,211	8,998
退職給付に係る調整累計額	90	180
その他の包括利益累計額合計	13,098	17,187
非支配株主持分	8,092	8,580
純資産合計	129,864	140,672
負債純資産合計	230,595	251,439

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	444,546	472,312
売上原価	399,084	418,672
売上総利益	45,461	53,640
販売費及び一般管理費	40,318	43,163
営業利益	5,143	10,476
営業外収益		
受取利息	517	433
受取配当金	603	613
受取家賃	219	238
持分法による投資利益	4	7
為替差益	-	209
その他	492	597
営業外収益合計	1,837	2,099
営業外費用		
支払利息	372	630
為替差損	44	-
賃貸原価	52	62
その他	122	156
営業外費用合計	591	849
経常利益	6,388	11,726
特別利益		
固定資産売却益	8	1,353
投資有価証券売却益	1,202	2,613
補助金収入	-	113
負ののれん発生益	4	42
受取保険金	-	287
特別利益合計	1,215	4,410
特別損失		
固定資産処分損	92	131
減損損失	5	277
店舗閉鎖損失	4	1
災害による損失	-	198
固定資産圧縮損	-	196
投資有価証券売却損	-	3
貸倒引当金繰入額	711	32
棚卸資産廃棄損	70	-
子会社譲渡関連損失	215	-
事業閉鎖損失	-	136
特別損失合計	1,100	977
税金等調整前当期純利益	6,503	15,158
法人税、住民税及び事業税	4,105	6,855
法人税等調整額	△785	△1,460
法人税等合計	3,320	5,394
当期純利益	3,183	9,763
非支配株主に帰属する当期純利益	515	526
親会社株主に帰属する当期純利益	2,667	9,236

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	3,183	9,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,354	4,216
繰延ヘッジ損益	46	25
為替換算調整勘定	4,280	△212
退職給付に係る調整額	7	125
その他の包括利益合計	2,980	4,154
包括利益	6,163	13,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,670	13,325
非支配株主に係る包括利益	493	592

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,298	18,792	85,994	△397	108,688
当期変動額					
剰余金の配当			△2,721		△2,721
親会社株主に帰属する当期純利益			2,667		2,667
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		36		12	48
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5			△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	31	△53	7	△15
当期末残高	4,298	18,824	85,940	△390	108,672

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,155	△70	4,930	79	10,095	7,792	126,576
当期変動額							
剰余金の配当							△2,721
親会社株主に帰属する当期純利益							2,667
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							48
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,334	46	4,280	10	3,002	300	3,303
当期変動額合計	△1,334	46	4,280	10	3,002	300	3,287
当期末残高	3,821	△24	9,211	90	13,098	8,092	129,864

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,298	18,824	85,940	△390	108,672
当期変動額					
剰余金の配当			△3,071		△3,071
親会社株主に帰属する当期純利益			9,236		9,236
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		49		17	66
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	49	6,165	16	6,231
当期末残高	4,298	18,873	92,106	△373	114,904

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,821	△24	9,211	90	13,098	8,092	129,864
当期変動額							
剰余金の配当							△3,071
親会社株主に帰属する当期純利益							9,236
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							66
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,185	25	△212	90	4,088	488	4,576
当期変動額合計	4,185	25	△212	90	4,088	488	10,807
当期末残高	8,007	0	8,998	180	17,187	8,580	140,672

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,503	15,158
減価償却費	4,371	4,353
減損損失	5	277
のれん償却額	92	148
負ののれん発生益	△4	△42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△71	157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	762	△36
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△8	△58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△73	△76
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19	△19
受取利息及び受取配当金	△1,120	△1,046
支払利息	372	630
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,202	△2,609
固定資産処分損益 (△は益)	92	131
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△1,353
売上債権の増減額 (△は増加)	234	△9,146
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,218	1,055
仕入債務の増減額 (△は減少)	259	2,657
補助金収入	-	△113
固定資産圧縮損	-	196
受取保険金	-	△287
災害損失	-	198
事業閉鎖損失	-	136
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△751	258
その他	△210	1,485
小計	10,442	12,055
利息及び配当金の受取額	1,129	1,029
利息の支払額	△366	△619
法人税等の支払額	△3,830	△3,812
保険金の受取額	-	287
災害損失の支払額	-	△191
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,375	8,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,028	55
有形固定資産の取得による支出	△11,587	△10,099
有形固定資産の売却による収入	31	2,118
無形固定資産の取得による支出	△38	△45
投資有価証券の取得による支出	△11	△235
投資有価証券の売却による収入	1,458	4,425
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,350	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	51	396
貸付けによる支出	△2,837	△6,634
貸付金の回収による収入	1,246	1,690
補助金の受取額	-	194
その他	50	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,016	△8,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,077	△2,788
長期借入れによる収入	9,000	10,259
長期借入金の返済による支出	△9,999	△8,335
社債の償還による支出	△100	△100
配当金の支払額	△2,719	△3,070
非支配株主への配当金の支払額	△94	△104
その他	△195	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,031	△4,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,351	△165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,320	△3,794
現金及び現金同等物の期首残高	49,597	41,276
現金及び現金同等物の期末残高	41,276	37,482

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号2024年3月22日)を当連結会計年度の期首から適用しています。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合食肉企業集団を目指しており、構成企業は畜産、食肉関連製品の製造・加工、食肉商品の卸販売、同じく小売、そして飲食サービスまでの一貫した食肉サプライ・チェーンの機能を単一又は複合的に分担し、当社グループは包括的な戦略を立て全体を統括しながら事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、食肉の製品・サービスを基礎とする生産・流通機能別のセグメントから構成されており、食肉生産及び食肉製品の製造並びに食肉商品の卸販売を主たる事業領域とする「食肉等の製造・卸売事業」と食肉製品・商品の一般消費者向け販売を主たる事業領域とする「食肉等の小売事業」及び肉料理の一般消費者向けサービスを主たる事業領域とする「食肉等の外食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに

収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	411,598	24,049	8,126	443,774	771	444,546	—	444,546
外部顧客への売上高	411,598	24,049	8,126	443,774	771	444,546	—	444,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,658	104	661	8,424	762	9,186	△9,186	—
計	419,256	24,153	8,788	452,199	1,533	453,733	△9,186	444,546
セグメント利益 又は損失(△)	4,353	1,314	486	6,154	123	6,278	△1,135	5,143
セグメント資産	201,036	12,606	6,118	219,760	47,827	267,588	△36,993	230,595
その他の項目								
減価償却費	3,935	197	104	4,237	50	4,287	36	4,324
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,332	269	154	11,756	218	11,975	16	11,991

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、冷蔵倉庫業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,135百万円には、セグメント間取引消去350百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,485百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

セグメント資産の調整額△36,993百万円は、セグメント間取引消去△53,923百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産16,930百万円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社建物等であります。

減価償却費の調整額36百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	436,641	24,851	9,959	471,452	860	472,312	—	472,312
外部顧客への売上高	436,641	24,851	9,959	471,452	860	472,312	—	472,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,031	87	613	7,732	825	8,557	△8,557	—
計	443,673	24,939	10,572	479,185	1,685	480,870	△8,557	472,312
セグメント利益 又は損失(△)	9,889	1,190	410	11,490	180	11,671	△1,194	10,476
セグメント資産	227,539	12,833	6,536	246,908	62,888	309,797	△58,358	251,439
その他の項目								
減価償却費	3,874	211	140	4,227	48	4,276	31	4,307
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,679	186	178	9,045	303	9,349	19	9,368

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、冷蔵倉庫業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,194百万円には、セグメント間取引消去362百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,557百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

セグメント資産の調整額△58,358百万円は、セグメント間取引消去△70,942百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,584百万円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社建物等であります。

減価償却費の調整額31百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
383,226	54,356	6,963	444,546

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
47,719	31,822	1,007	80,549

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
409,463	54,872	7,976	472,312

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
48,158	37,466	1,052	86,677

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
減損損失	0	4	—	5	—	—	5

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
減損損失	138	98	40	277	—	—	277

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	—	69	23	92	—	—	92
当期末残高	—	318	146	465	—	—	465

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	—	110	37	148	—	—	148
当期末残高	—	207	130	338	—	—	338

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

「食肉等の製造・卸売事業」のセグメントにおいて、Ashburton Meat Processors Limitedの株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上は、4百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

「食肉等の製造・卸売事業」のセグメントにおいて、株式会社PFCの株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上は、42百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	3,847.43円	4,170.42円
1株当たり当期純利益金額	84.29円	291.70円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,667	9,236
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,667	9,236
普通株式の期中平均株式数(株)	31,645,530	31,666,282

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	129,864	140,672
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,092	8,580
(うち非支配株主持分)(百万円)	(8,092)	(8,580)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	121,771	132,091
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	31,650,045	31,673,372

(重要な後発事象)

該当事項はありません。